

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	144世界と結びつく国際化の促進		
施策のねらい (めざす姿)	市民による国際交流が盛んに行われています。 国際平和の意識が高く、様々な分野で国際化への対応が行われています。 外国人にも暮らしやすい鎌ヶ谷市になっています。		
基本目標	1「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	施策担当マネージャー	総務企画部次長
政策	14個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります	マネージャー氏名	葛山 順一

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	姉妹都市の認知度を高めるとともに、ホストファミリーの登録数を増加するなど国際交流を促進する。また、外国人住民が増加傾向のため、多文化共生推進センターを周知し、利用者の増加や利便性の向上を図っていく。	③改革・改善内容	姉妹都市の認知度を高めるとともに、ホストファミリーの登録数を増加するなど国際交流を促進する。また、外国人住民の増加に対応するため、多文化共生推進センター運営方法の見直し、庁内の多言語対応について調査検討する。
②①に基づく取り組み結果	姉妹都市交流20周年記念事業等のワカタネとの交流事業を実施し、国際交流の促進及び姉妹都市の認知度向上を図った。また、多文化共生推進センター自主事業等を開催し、利用者の増を図った。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	市民・企業・行政	意図(対象をどうするのか)	多文化共生社会の実現に向けて、姉妹都市をはじめ、様々な国や地域と交流活動を展開している。また、市民の平和意識が高まり、国際平和へ向けた取り組みが行われている。
②施策の概要	国籍にとらわれず、日本人も外国人もお互いの文化を認め合い、共に地域の一員として生活することができる多文化共生社会の実現に向けて、国際化を促進していく。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成31年3月出入国管理法の改正により外国人労働者の増加が予想されるため、外国人住民の相談窓口の強化及びその地域への定着を図る必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29～30年度の施策の成果	市内外国人が年々増加する中で、多文化共生社会の実現に向けて、拠点施設となる多文化共生推進センターの運営、多文化共生推進連絡協議会との連携を図った。また、姉妹都市のニュージーランド・ワカタネと姉妹都市交流20周年記念事業など各種交流事業を行った。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値(2年度)
	i	通訳ボランティア登録人数	人	23	26	26	30
	ii	姉妹都市ワカタネを知っている人の割合(市民意識調査)	%	—	—	45.0	65.0
	iii						
③基本事業成果指標	i	国際交流協会イベント参加者数	人	887	626	846	800
	ii	姉妹都市交流事業実施回数	回	2	3	2	3
	iii	国際交流・国際協力活動に参加した人の割合(市民意識調査)	%	—	—	0.6	3.0
	iv	平和関連行事に対する市の後援数	件	6	7	8	8
	v	国際交流協会通訳ボランティア派遣数	回	15	14	8	15
	vi	行政資料の新規翻訳数	件	21	16	7	19
	vii	国際交流協会日本語教室参加者数	人/回	27	26	26	30
	viii						
	ix						
④施策の事業費	平成29年度決算	平成30年度決算	市民一人あたり事業費(30年度決算)		令和元年度予算		
事業費(千円)	7,965	6,761	(単位:円) 62円		7,465		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	姉妹都市ワカタネの認知度向上に向けた施策を展開するとともに、多文化共生推進センターを拠点として、多文化共生社会を実現するために実施する活動を市民に広く認知してもらうことが重要となる。		
②総合評価	4未達成	③総合評価の理由	姉妹都市ワカタネ及び多文化共生推進センターの認知度が低く、外国人住民の生活不安を解消できるよう各種施策の充実及び周知を図る必要があるため。

V 今後の方向性

①施策の方向性	↑拡充
②上記方向性の説明	外国人住民にも住みやすい環境作りや市民の国際化に資する取組をさらに進めていく必要があるため。
③特に重点化する事務事業	多文化共生・国際化に要する経費